

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県丹波山村  
 団体コード 194433

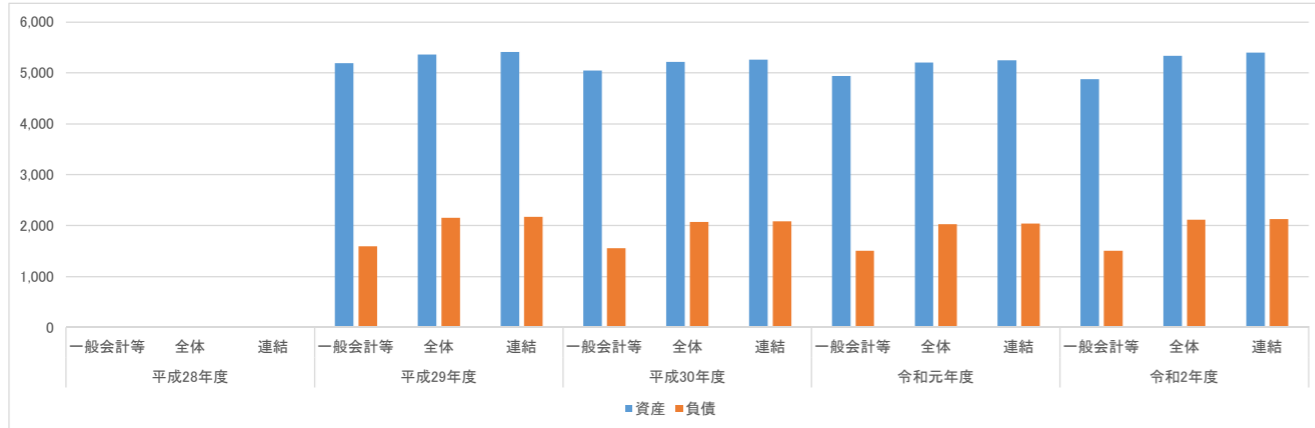
人口	545 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	101.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	710,082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		5,192	5,046	4,942	4,879
	負債		1,590	1,555	1,507	1,506
全体	資産		5,364	5,219	5,204	5,338
	負債		2,155	2,073	2,026	2,112
連結	資産		5,411	5,262	5,248	5,399
	負債		2,170	2,085	2,040	2,128

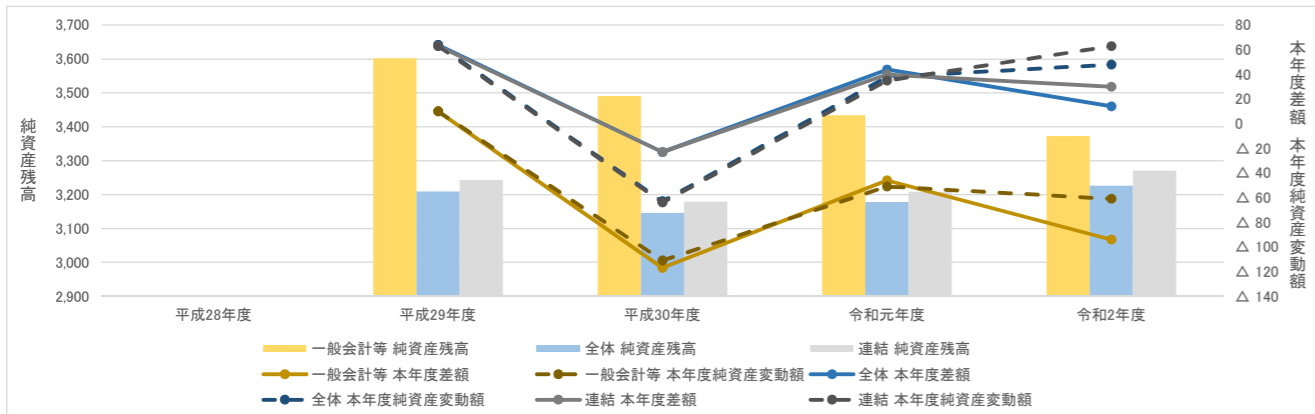


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から63百万円の減少(-1.27%)し、負債総額は前年度末から1百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から134百万円増加(+2.57%)し、負債総額は前年度末から86百万円増加(+4.24%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて459百万円多くなる。  
 山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から151百万円増加(+2.88%)し、負債総額は前年度末から88百万円増加(+4.31%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		10	△ 117	△ 46	△ 94
	本年度純資産変動額		10	△ 111	△ 51	△ 61
	純資産残高		3,602	3,491	3,434	3,373
全体	本年度差額		64	△ 23	44	14
	本年度純資産変動額		64	△ 63	38	48
	純資産残高		3,209	3,146	3,178	3,226
連結	本年度差額		63	△ 23	40	30
	本年度純資産変動額		63	△ 64	35	63
	純資産残高		3,243	3,179	3,208	3,271

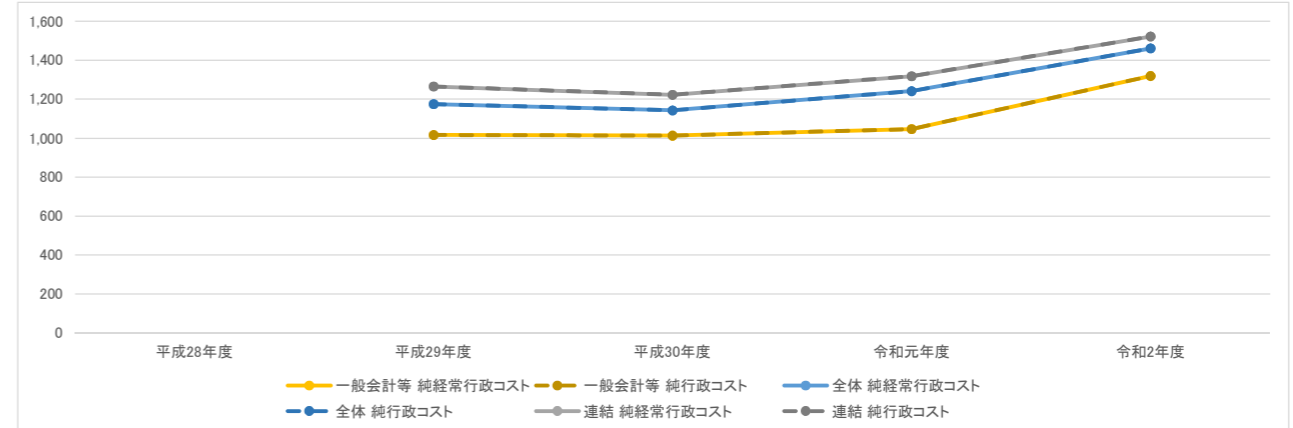


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,225百万円)が純行政コスト(1,319百万円)を下回っており、本年度差額は▲94百万円となり、純資産残高は61百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が250百万円多くなり、本年度差額は14百万円となり、純資産残高は48百万円の増加となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が327百万円多くなり、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,016	1,013	1,047	1,319
	純行政コスト		1,016	1,013	1,047	1,319
全体	純経常行政コスト		1,175	1,143	1,242	1,461
	純行政コスト		1,175	1,143	1,242	1,461
連結	純経常行政コスト		1,266	1,223	1,318	1,522
	純行政コスト		1,266	1,223	1,318	1,522

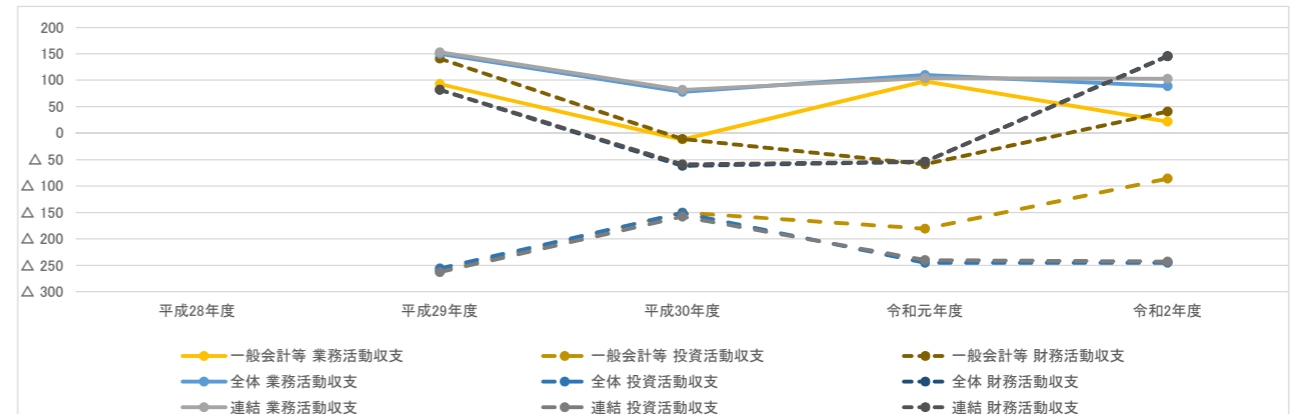


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,497百万円となり、前年度比167百万円の増加(+12.56%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(732百万円、前年度比+94百万円)であり、純行政コストの55.50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くなっている一方、物件費等も154百万円多くなり、純行政コストは142百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が126百万円多くなっている一方、物件費等が160百万円多くなっているなど、経常費用が329百万円多くなり、純行政コストは203百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		93	△ 12	98	22
	投資活動収支		△ 261	△ 150	△ 181	△ 86
	財務活動収支		141	△ 11	△ 59	41
全体	業務活動収支		150	78	110	89
	投資活動収支		△ 256	△ 151	△ 245	△ 245
	財務活動収支		82	△ 62	△ 54	146
連結	業務活動収支		153	82	104	103
	投資活動収支		△ 263	△ 158	△ 240	△ 243
	財務活動収支		82	△ 59	△ 54	145



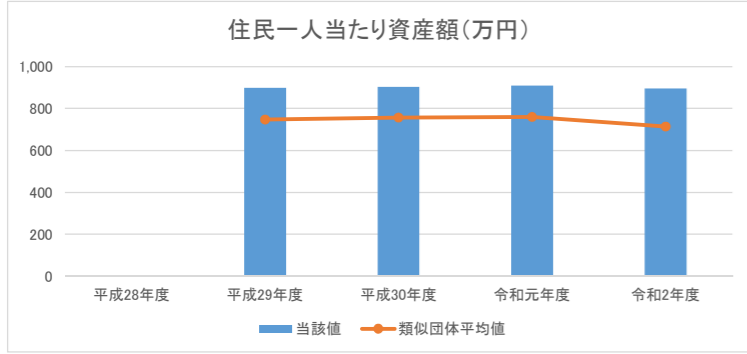
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業を行ったことから、▲86百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、66百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い89百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道浄水場更新事業を実施したため、▲245百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、146百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、105百万円となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等の補助金等が財源にに含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い103百万円となっている。投資活動収支では、▲243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、122百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

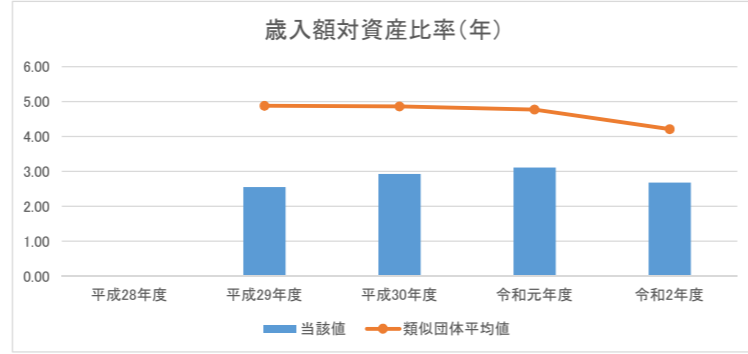
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		519,237	504,626	494,167	487,911
人口		578	559	544	545
当該値		898.3	902.7	908.4	895.2
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率(年)

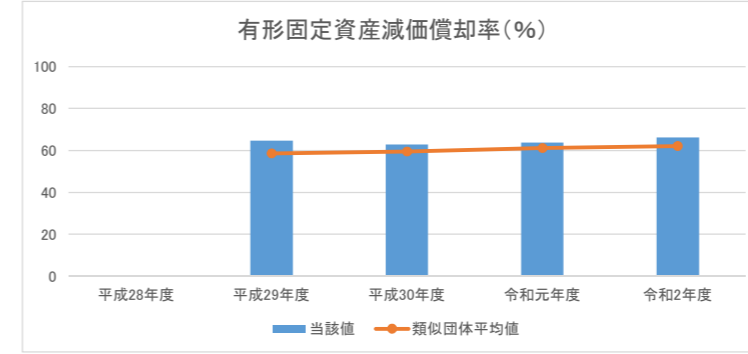
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,192	5,046	4,942	4,879
歳入総額		2,035	1,720	1,588	1,819
当該値		2.55	2.93	3.11	2.68
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		2,801	2,903	3,023	3,145
有形固定資産 ※1		4,338	4,621	4,741	4,754
当該値		64.6	62.8	63.8	66.2
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

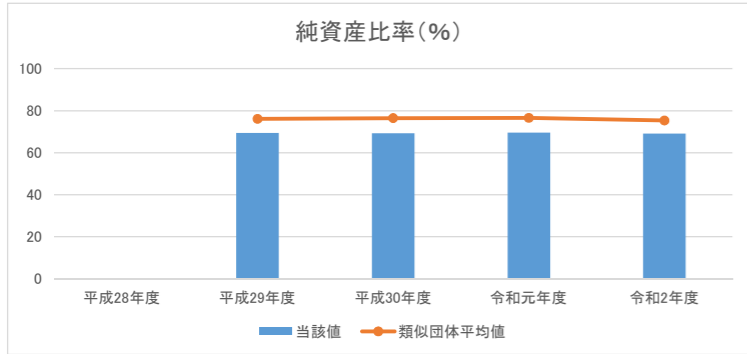
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

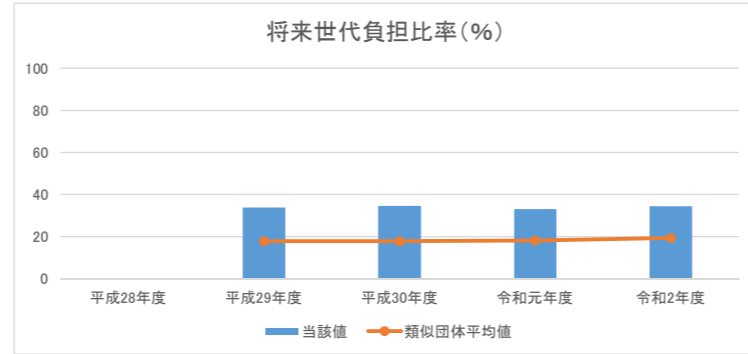
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		3,602	3,491	3,434	3,373
資産合計		5,192	5,046	4,942	4,879
当該値		69.4	69.2	69.5	69.1
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		881	893	865	940
有形・無形固定資産合計		2,595	2,582	2,609	2,734
当該値		33.9	34.6	33.1	34.4
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

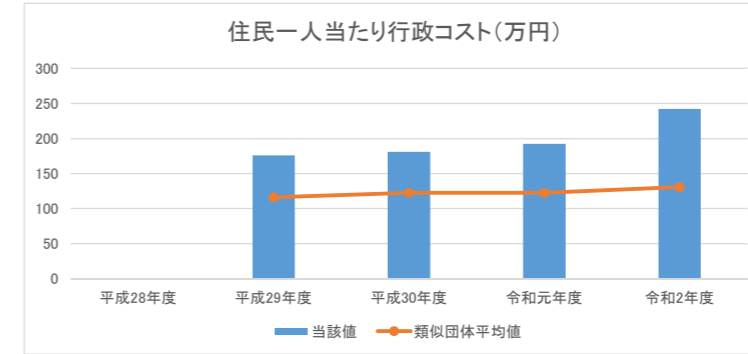
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

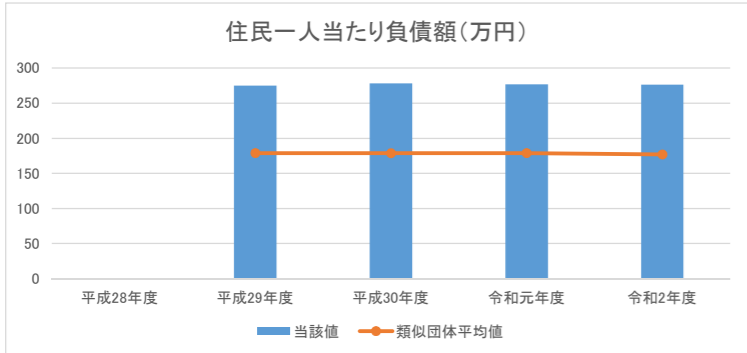
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		101,637	101,309	104,707	131,944
人口		578	559	544	545
当該値		175.8	181.2	192.5	242.1
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

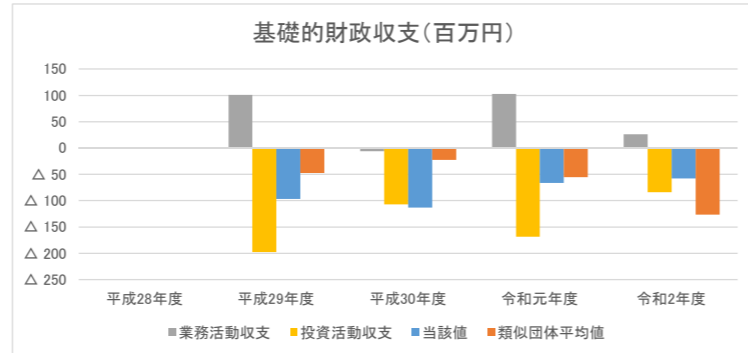
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		159,000	155,524	150,741	150,565
人口		578	559	544	545
当該値		275.1	278.2	277.1	276.3
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		101	△ 6	103	26
投資活動収支 ※2		△ 198	△ 107	△ 169	△ 84
当該値		△ 97	△ 113	△ 66	△ 58
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

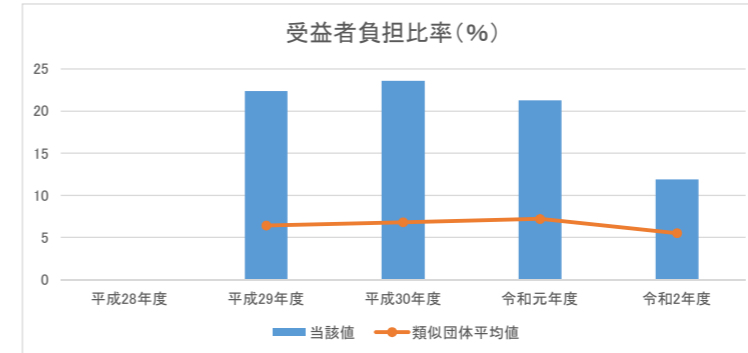
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		294	313	283	178
経常費用		1,310	1,326	1,330	1,497
当該値		22.4	23.6	21.3	11.9
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高くなっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純行政コストが増加したことにより、純資産額が減少し昨年度より0.4%減少。将来世代負担率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べて1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地方創生推進交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.8万円減少している。退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲58百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度に比べ、9.4%減少している。その要因としては、使用料及び手数料の減少に伴う、経常収益の減少及び物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。